



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2016年7月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド 225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	外国株式インデックス・ファンド VA1 (適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパンリミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

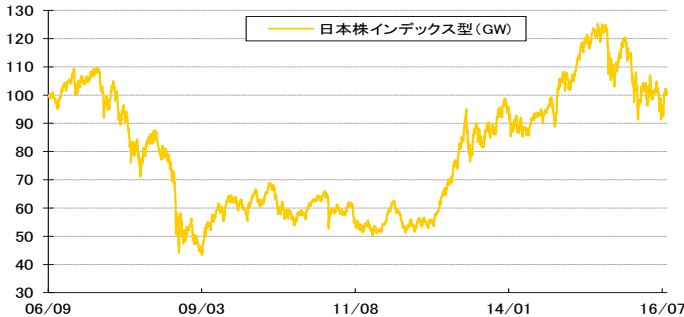
特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	5.92%	▲0.71%	▲4.85%	▲18.34%	0.98%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	▲ 0.50%	▲ 4.66%	▲ 18.32%	8.04%	5.36%
日経平均株価(225種・東証)	▲ 0.58%	▲ 5.42%	▲ 19.51%	6.63%	4.20%
差異	0.08%	0.75%	1.19%	1.41%	1.17%

<純資産総額>

純資産総額	59.44億円
-------	---------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	16.70%
2	情報・通信業	11.90%
3	小売業	10.34%
4	化学	8.43%
5	医薬品	8.15%
6	輸送用機器	6.21%
7	食料品	5.74%
8	機械	4.98%
9	精密機器	3.40%
10	サービス業	3.28%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	7.86%
2	KDDI	4.44%
3	ファナック	4.08%
4	ソフトバンクグループ	4.02%
5	京セラ	2.30%
6	東京エレクトロン	2.12%
7	ダイキン工業	2.12%
8	テルモ	2.09%
9	アステラス製薬	2.02%
10	セコム	1.83%

(組入銘柄数 224銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.35%
一部上場	99.35%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.29%
株式実質	99.65%
現金その他	0.65%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

7月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス6.38%と上昇しました。上旬は、英国の欧州連合(EU)離脱の決定を受けて金融市場に広がった混乱の影響や、円高/アメリカドル安の進行などから、国内株式市場は下落しました。中旬は、参議院選挙での与党勝利により今後の経済対策への期待が高まったことや、米国の良好な内容の経済指標を背景に円安/アメリカドル高の推移となったことなどから、国内株式市場は上昇しました。月末にかけては、原油安の進行を受けた関連銘柄の株価下落や、日銀総裁の発言を契機とする円高/アメリカドル安への動きなどから、国内株式市場は上値の重い展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	4.55%	0.92%	▲1.55%	▲10.75%	▲2.78%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

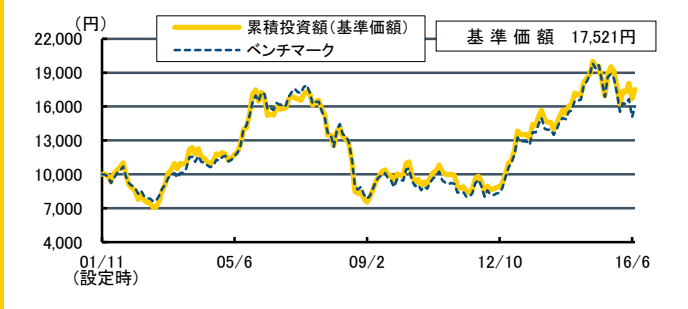
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2016年7月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、終盤はやや減速したものの、政府の経済対策や日銀の追加緩和に対する期待から、大きく反発しました。イタリアの銀行の不良債権に対する懸念などで前月末からの回復基調が一服し、再び進んだ円高も嫌気され、月初早々に日本株は調整を強いられました。しかし大幅に改善した米雇用統計を受けて米景気の底堅さが確認されたほか、参議院選挙で連立与党の勝利が決定すると、日本株は力強い上昇基調へと転じました。政府の大型経済対策や日銀の金融緩和への期待が膨らむ中、円安ドル高の進行や史上最高値更新を続ける米国株も追い風となり、これまで大きく売られていた銘柄を中心に買い戻しが進みました。業績改善期待が高まった銘柄の中には、個別銘柄として売買代金で過去最高を更新するものも現れるなど、市場を賑わせました。下旬に入ると、これまでの株価連騰や、日銀の追加緩和への過度な期待に対する警戒感が台頭、米連邦公開市場委員会(FOMC)が金融政策の現状維持を決め、円安傾向も一服したことから、利食い売りが優勢となりました。安倍首相が経済対策は28兆円超の規模となることを表明したのに続き、最終日には日銀が追加緩和を決定、緩和内容は事前予想に届かなかったものの、4-6月期の企業業績が想定ほど落ち込んでいないことなどを支えに投資家心理はそれほど悪化せず、株価は反発して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+6.18%、日経平均株価は+6.38%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年6月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.9%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.4%
現金・その他	1.7%

<市場別組入状況>

東証1部	94.3%
東証2部	1.7%
ジャスダック	1.5%
その他市場	0.8%

<組入上位5業種>

電気機器	13.8%
機械	11.8%
化学	8.4%
情報・通信業	8.2%
小売業	7.1%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2016年7月29日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	4.90%	1.33%	▲1.10%	▲10.39%	75.21%
ベンチマーク	6.18%	▲1.18%	▲6.55%	▲18.60%	60.10%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

純資産総額 710.8 億円 (2016年7月29日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年6月30日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ 本社	卸売業	4.9%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.7%
3	三浦工業	機械	3.4%
4	マキタ	機械	3.3%
5	リンナイ	金属製品	3.3%
6	東レ	繊維製品	2.3%
7	キーエンス	電気機器	2.2%
8	ニトリホールディングス	小売業	1.9%
9	関西ハイテック	化学	1.9%
10	TOTO	ガラス・土石製品	1.8%

(組入銘柄数: 279) 上位10銘柄合計 28.6% (対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

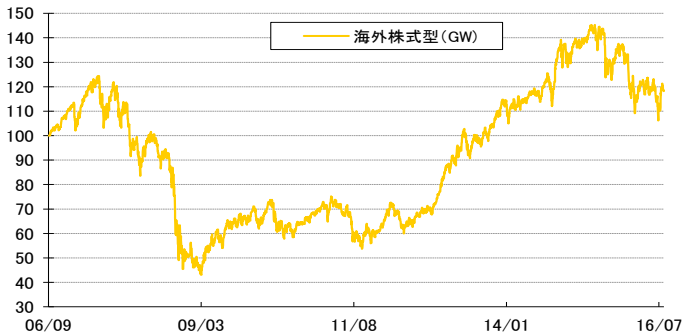
特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	5.86%	▲3.18%	▲2.86%	▲17.10%	18.25%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年6月)を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
外国株式インデックス・ファンドVA1	6.22%	▲ 3.10%	▲ 2.50%	▲ 17.19%	145.46%
MSCIコクサイインデックス (円換算)	6.34%	▲ 2.66%	▲ 1.62%	▲ 15.71%	186.40%
差異	▲ 0.12%	▲ 0.43%	▲ 0.88%	▲ 1.48%	▲ 40.94%

<総資産総額>

純資産総額 5,383百万円

<組入銘柄数>

銘柄数 (マザーファンド) 1,328

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.3%
3	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.2%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%
5	AMAZON COM INC	アメリカ	小売	0.9%
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
7	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
8	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%
9	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率
外国株式	[全体]	95.4%
	<北米>	66.1%
	アメリカ	62.5%
	カナダ	3.6%
	<アジア・太平洋>	4.8%
	オーストラリア	2.9%
	香港	1.3%
	シンガポール	0.5%
	ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	24.2%
	イギリス	7.4%
	フランス	3.7%
	ドイツ	3.4%
	スイス	3.4%
	オランダ	1.2%
	イタリア	0.7%
	スペイン	1.1%
	スウェーデン	1.1%
	フィンランド	0.4%
	ベルギー	0.5%
	アイルランド	0.2%
	デンマーク	0.7%
	ノルウェー	0.2%
	ポルトガル	0.1%
	オーストリア	0.1%
	<アフリカ・中東>	0.3%
	イスラエル	0.3%
	その他(現金及び株価指数先物)	4.6%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

7月の外国株式市場は、英国の欧州連合(EU)離脱(Brexit)による世界経済への悪影響が懸念される一方で、好調な企業業績や主要中央銀行による景気刺激策への期待感が投資家心理を支え、概ね上昇基調で推移しました。米国株式市場は、良好な米製造業統計やBrexitに伴う各国中央銀行による経済対策への期待感を背景に小じっかりと始まりましたが、その後は原油安が重石となり7日までほぼ横ばいで推移しました。しかしながら、8日発表の雇用統計が良好な内容となったことにより買い安心感が広がると、その後も原油価格の下げ止まりや好調な企業決算に加え、世界的な金融緩和観測の拡大が追い風となって中旬は上昇基調を維持しました。下旬に入ると、企業決算が強弱入り混じる結果となったことや再び軟調な動きに転じた原油価格が嫌気され上値の重たい展開が続きましたが、月末にかけては主要企業の良好な決算や米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げに対する慎重な姿勢を好感して上昇しました。結局、ダウ平均は18,432.24(前月比+2.80%)、ナスダック総合指数は5,162.13(前月比+6.60%)、S&P500指数は2,173.60(前月比+3.56%)で終了しました。

欧州株式市場は、Brexitに対する政策対応期待の高まりを背景に上昇して始まった後、資本不足に対する懸念からイタリアの銀行株が売られたほか、域内の冴えない経済指標を嫌気して6日まで軟調な展開となりました。それでも7日には前日公表の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で米国の利上げに対する慎重な姿勢が示されたことから反発し、翌8日も好調な米雇用統計が好感されて上昇しました。中旬以降も、英国でメイ内相が次期首相に就任する見通しとなりBrexitによる懸念が和らいだことに加え、主要中銀による経済安定化策への期待感や良好な企業決算が相場を支え堅調な展開が続きました。英FTSE100指数は6,724.43(前月比+3.38%)、仏CAC40指数は4,439.81(前月比+4.77%)、独DAX指数は10,337.50(前月比+6.79%)で終わりました。

アジア株式市場では、オーストラリア市場は与党の統投や鉄鉱石価格の上昇を好感して上昇しました。香港市場は主要国の金融および財政政策期待の高まりからリスクオンの動きが広がりました。豪ASX200指数は5,562.36(前月比+6.29%)、香港ハンセン指数は21,891.37(前月比+5.28%)で終わりました。

外国為替市場は、英国投票後の混乱を経て徐々に金融市場が落ち着きを取り戻す中、政府・日銀による景気刺激策への期待が高まったことを背景に、日本円は主要通貨全般に対して下落しました。しかし、下旬に政府高官の発言を受けて景気刺激策への期待が後退する場面もあり、円安進行は抑制されました。円は対米ドルで月間1.47%下落の104.42円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+6.34%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

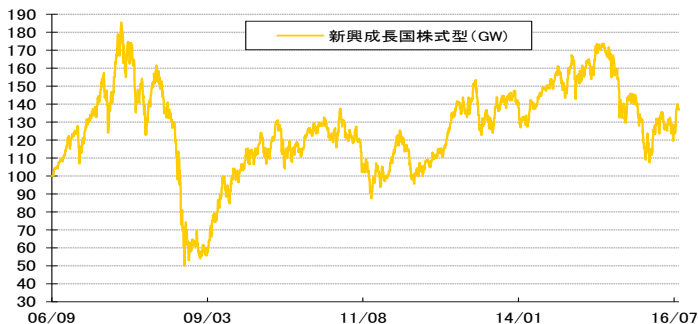
特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	8.16%	2.10%	15.12%	▲13.53%	36.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.0%
投資信託	100.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
GIM・BRICS5・ファンド	8.6%	2.5%	16.5%	▲13.3%	81.5%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 65銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	スベルバンク・オブ・ロシア	ロシア	銀行	4.41%
2	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.03%
3	騰訊	中国	ソフトウェア・サービス	3.20%
4	HDFC	インド	銀行	2.91%
5	ナスパース	南アフリカ	メディア	2.85%
6	MMCノリリスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	2.76%
7	ファーストランド	南アフリカ	各種金融	2.62%
8	コール・インディア	インド	エネルギー	2.55%
9	ロジャス・レナー	ブラジル	小売	2.53%
10	サンラム	南アフリカ	保険	2.34%

※マザーファンド・ベース (2016年6月30日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

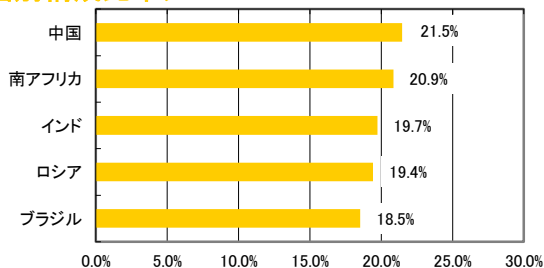
当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱が選択されたことを背景に、英国の不動産ファンドが相次いで解約停止を発表したことから混乱が広がり、安全資産とされる日本円や先進国の国債などへの資金逃避の動きが鮮明となったことなどから、世界的に株式市場は下落してまいりました。その後、堅調な米国株式市場や良好な米国の経済指標の発表などを背景に株価は上昇し、米国の金融当局が市場の予想通り金利を据え置いたことも下支え要因となり、月間で上昇となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別で全ての国が上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は13,398円、前月末比+8.6%となりました。
- ・当月は、ブラジルレアルを除く全ての投資通貨が対円で上昇したことや保有銘柄の株価上昇が基準価額を押し上げました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国、南アフリカは20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、ロシア、インドは20%を下回る比率となりました。

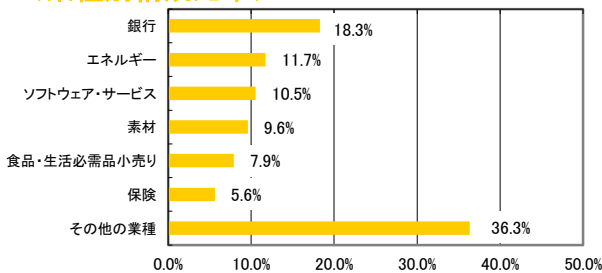
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

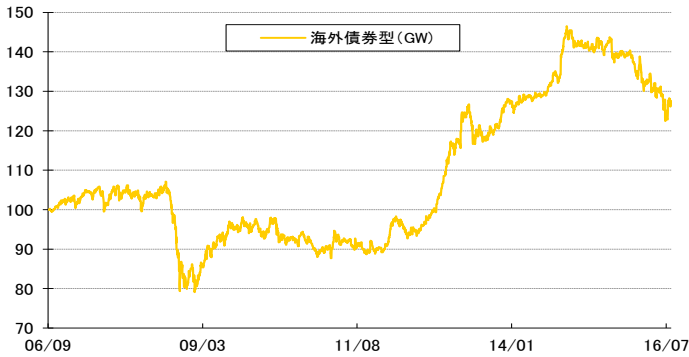
特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	2.08%	▲3.70%	▲6.85%	▲10.64%	27.20%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2009年6月)を「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	2.29%	▲3.57%	▲6.58%	▲10.05%	88.22%
ベンチマーク	2.08%	▲3.65%	▲6.71%	▲9.65%	67.91%
差異	0.21%	0.08%	0.13%	▲0.40%	20.31%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.29%
平均直接利回り	2.13%
平均最終利回り	1.80%
平均デュレーション	6.87年
平均償還期間	10.09年
平均格付け*	AA
債券組入比率	99.35%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	36.03%
ユーロ圏	39.04%
イギリス	15.98%
カナダ	1.97%
メキシコ	1.97%
オーストラリア	1.05%
日本	0.82%
その他	3.14%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	60.75%
AA	21.46%
A	9.06%
BBB	8.40%
BB以下	0.34%
A1/P1	0.00%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	77.90%
モーゲージ債、アセットバック債	3.08%
社債	18.37%
キャッシュ等*	0.65%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、小売売上高や鉱工業生産をはじめとする経済指標が市場予想を上回ったことがマイナスとなった一方、FOMC(米連邦公開市場委員会)声明を受けて利上げ見通しが後退したことがプラスとなり、月を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。(2年債利回りは前月比0.07%上昇、10年債利回りは0.02%低下しました。)

欧州債券相場は、月前半、英国のEU(欧州連合)離脱選択の余波を受けた質への逃避が継続し、堅調に推移した後、月後半、英国の新政権が発足すると投資家のリスク回避姿勢が一服し、下落に転じました。月を通じてみるとほぼ横ばいとなりました。(2年債利回りは0.04%、10年債利回りは0.01%上昇しました。)英国債券相場は、同国のEU離脱選択の余波に加え、不動産ファンドの解約停止等を受けて投資家心理が悪化し、堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.01%上昇、10年債利回りは0.18%低下しました。)

日本債券相場は、国債の低調な入札結果や、月末の日銀金融政策会合における追加緩和策が予想されていた規模を下回ったこと等を背景に、小幅に下落しました。(2年債利回りは前月比0.05%、10年債利回りは0.03%上昇しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス2.29%となり、ベンチマークを0.21%上回りました。英国の金利リスクを多めにしたことや、金融債への投資がプラスに寄与しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	▲0.20%	0.95%	▲0.82%	▲2.36%	7.17%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

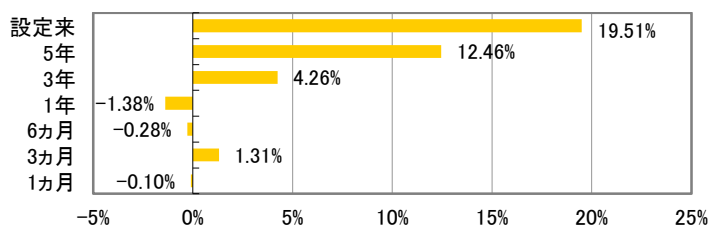
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。

※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	5銘柄
公社債の平均残存期間	7.57年

国内債現物	99.5%
国内債先物	0.0%
その他資産	0.5%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	61.3%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	16.5%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	10.1%
4	第21回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2026/03/10	8.9%
5	第20回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2025/03/10	2.8%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	99.5%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

7月の10年物価連動国債の価格は下落しました。主な要因は以下の通りです。

『既起こった物価の変動要因』:7月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は上昇しました(プラス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※)要因』:第21回債の期待インフレ率は市場のより積極的な金融緩和政策への期待を背景に上昇しました(プラス要因)。

『金利の変動要因』:第21回債とほぼ同残存年数の国債利回りは、日銀の追加緩和において期待されていた利下げ等が見送られたことから上昇しました(マイナス要因)。

※物価連動国債の価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。各物価連動国債とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

既起こった物価の変動要因等はプラスに寄与したものの、金利の変動要因がよりマイナスに影響したことから、基準価額は前月末対比下落しました。なお、当ファンドのマザーファンドでは第17回債を一部売却しました。

■今後の運用方針

物価連動国債市場は、短期的には値動きの荒い展開を想定します。日銀等による物価連動国債の購入などは需給改善期待につながるものの、8月と10月に入札が続くことは需給悪化要因になると考えることや、今後の金融政策の持続性に対する不透明感から金利が大きく変動する可能性がある点にも注意が必要と考えます。一方、長期的には日銀は今後も物価目標達成に向けて金融緩和の方針を継続すると見込まれるため、長期的には金融緩和効果の浸透を通じて、徐々に物価上昇への期待が高まっていくものと考えます。このような見通しに基づき、基本的には現在のポートフォリオを維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

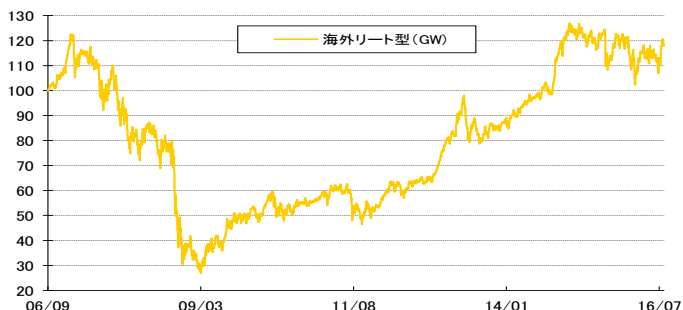
特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	5.65%	3.02%	3.65%	▲2.76%	18.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.9%
投資信託	95.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	6.0%	3.5%	4.5%	▲1.9%	45.6%
ベンチマーク	6.1%	3.8%	4.9%	▲1.0%	57.0%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.1%
先物	0.8%
その他の資産	0.9%
合計(※)	-

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	73.0%
ユーロ	6.3%
イギリス・ポンド	4.9%
その他の外貨	15.8%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	74.0%
オーストラリア	8.5%
イギリス	4.8%
シンガポール	3.0%
オランダ	2.7%
その他の国・地域	7.7%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.0%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
3	PROLOGIS INC	アメリカ	2.4%
4	WELLTOWER INC	アメリカ	2.4%
5	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.3%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.2%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
8	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.1%
9	SCENTRE GROUP	オーストラリア	1.9%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.8%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●6月の米雇用統計が良好な結果となり、米景気に対する楽観が広がったことや、英国の新内閣組閣を受けて同国のEU(欧州連合)離脱問題への懸念が和らいだこと、外国株式市場の上昇などを背景に、外国リート市場は上昇しました。参議院議員選挙の与党勝利による大規模な経済対策への期待や、英国のEU(欧州連合)離脱問題への懸念が和らいだことなどに伴い、投資家のリスク回避姿勢が弱まったことを受けて、米ドル、ユーロは対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額	13.6 億円
-------	---------

<組入銘柄数>

組入銘柄数	315 銘柄
-------	--------

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

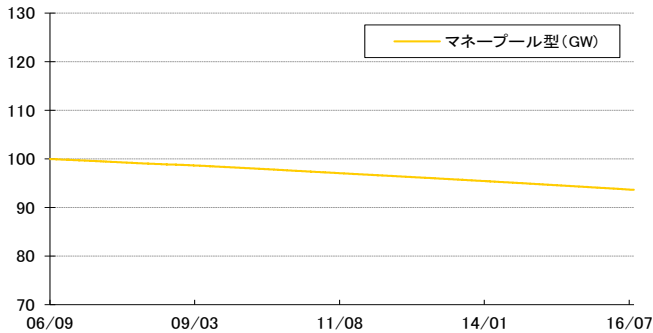
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.07%	▲0.22%	▲0.40%	▲0.79%	▲6.36%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	10.3%
投資信託	89.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

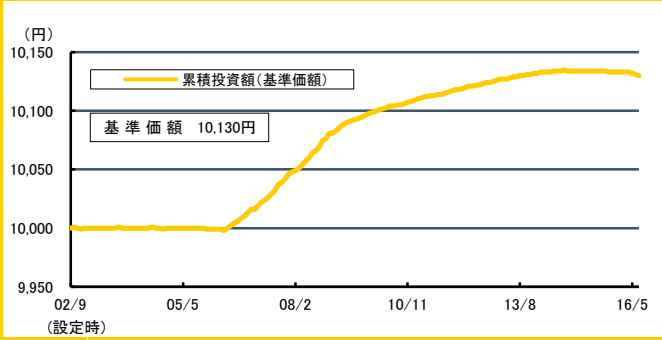
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2016年7月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 98.8 億円 (2016年7月29日現在)

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2016年7月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.03%	▲0.03%	▲0.04%	1.30%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2016年6月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年6月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.432%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.9504%程度
	海外株式型(GW) 年率0.4104%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.188%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9396%程度
	日本債券型(GW) 年率0.2592%~0.378%程度
	海外リート型(GW) 年率0.432%程度
マネープール型(GW) 年率0.00918%~0.54%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。